

常磐共同火力株式会社 次世代育成支援対策推進法 「一般事業主行動計画」

当社は、全ての従業員が仕事と子育てを両立でき、働きやすい環境を実現することにより、その能力を十分に発揮できるようにするとともに、地域共生の理念に基づき、地域の将来を担う次世代の育成を支援するために、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間

2025年4月1日から2028年3月31日まで3年間

2. 計画内容（2025年4月から実施）

目標1 時間外労働の削減（年間時間外平均15h/月・人以下目標）

- （対策） 計画期間内に、下記の対策を実施する
- ・所属別超過勤務データのフィードバック（毎月）
 - ・月2回のノー残業デーの継続実施
 - ・業務効率化活動（カイゼン活動）の推進

※働き方改革として、フレックスタイム制度の活用を推進

目標2 有給休暇取得の促進（普通休暇取得率100%目標）

- （対策） 計画期間内に、下記の対策を実施する
- ・休暇取得日数の管理：各所属への見える化とフィードバック（下期～）による取得促進

目標3 計画期間における男性の平均育児休職取得率の向上（50%以上目標）

- （対策） 計画期間内に、下記の対策を実施する
- ・育児休職、子の看護休暇制度の概要をイントラ等を活用し周知・啓発
 - ・雇用保険法に基づく育児休業給付等諸制度の周知
 - ・出生届のあった男性従業員に対して意向確認時に育児休職情報を直接提供していくことで、従業員の不安を取り除き、育児休職の取得促進

目標4 地域との共生を基礎とした次世代育成支援策の実施

- （対策） 計画期間内に、下記の対策を実施する
- ・発電所近隣地区の小学生を対象にした「エネルギー出前教室」の実施
 - ・発電所近隣地区の中学生による職場体験学習の内容充実
 - ・従業員の家族向け発電所職場見学会の実施

以 上